



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 東  
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎 恒久 (TEL) 03(3245)2011  
 兼 西日本事業部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,732	6.8	171	143.9	178	120.2	41	—
25年3月期	3,495	△0.2	70	△65.4	80	△61.7	△29	—
(注) 包括利益	26年3月期		57百万円(—%)		25年3月期		4百万円(△96.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	1.42	0.82	8.2	11.5	4.6	
25年3月期	△1.00	—	△6.1	5.5	2.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	1,600	539	33.7	△36.06		
25年3月期	1,483	481	32.5	△38.03		
(参考) 自己資本	26年3月期		539百万円	25年3月期		481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	171	7	49	528
25年3月期	92	△144	98	298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	2.6	65	23.8	65	100.0	20	58.4	0.68
通期	4,000	7.2	200	16.4	200	12.3	100	39.4	3.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	29,417,400株	25年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,365株	25年3月期	7,865株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,409,491株	25年3月期	29,410,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,332	9.0	18	—	27	—	△68	—
25年3月期	2,139	△4.6	△69	—	△68	—	△79	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△2.33		—					
25年3月期	△2.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	1,367	—	△17	—	△1.3	△55.00		
25年3月期	1,357	—	39	—	2.9	△53.06		

(参考) 自己資本 26年3月期 △17百万円 25年3月期 39百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,200	1.5	20	—	5	—	0.17	
通期	2,500	7.2	80	191.3	30	—	1.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年 3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、雇用情勢が着実に改善してきており、景気は緩やかに回復しています。企業部門においては、生産が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加しています。設備投資に持ち直しの動きもみられ、改善の兆しは大企業中心から製造業を中心へと波及しております。業況判断は幅広く改善してきたことにより、企業の倒産件数は緩やかに減少しています。輸出はこのところ持ち直しの動きはあるものの、横ばいに推移しています。輸入についても、このところ持ち直しの動きから増加しており、貿易・サービス収支の赤字は増加傾向にあります。

一方、家計部門において、物価動向がデフレ状態を脱し、緩やかに上昇しており、個人消費は消費マインドが弱いものの、実質雇用所得が底固く推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、増加していますが、その反動が見込まれます。海外経済は、弱い回復が続いているものの、底堅さがみられます。但し欧州債務問題や米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、上半期までは受注ソフトウェア及びシステムインテグレーションの分野で概ね横ばい傾向である一方、ソフトウェアプロダクツの分野で前期より増加傾向に推移しておりました。下半期に入りますと、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクツの分野で概ね増加傾向に推移しております。

このような事業環境下で、当社グループは、グループ各社の強みを生かし、グループ各社間の連携を強固にし、体制・組織強化を強力に推進して、「先端技術への取り組み」「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」に全力で取り組んでまいりました。具体的には、グループ会社間での情報共有を強化し、受注機会の「見える化」を図り、上流工程、下流工程を含めたトータルソリューション提案を行い、ビジネス拡大を推進してきました。更に、利益を確実に確保するため、不採算プロジェクトを発生させないための仕組みの強化に取り組んでまいりました。この結果、第2四半期連結累計期間までは、当初業績予想の経常利益を達成できない状況でしたが、第3四半期、第4四半期では、不採算プロジェクトを発生させない取り組みの成果により利益を出すことができ、平成26年3月期通期の営業利益、経常利益は、年度当初の業績予想を上回る結果を出すことができました。

しかしながら、当社は、平成25年6月10日付で平成24年3月期及び平成25年3月期の訂正報告書等を提出したにもかかわらず、平成25年11月15日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことから、平成25年11月22日付「第三者委員会の設置に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会を設置し、類似事案の有無も含めて、徹底的な調査を実施しました。この調査結果について、平成26年3月7日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、第三者委員会からの提言に基づき、平成25年4月から実施していた改善対策に加えて、「コーポレート・ガバナンス強化」「コンプライアンス態勢構築・強化」「業務プロセス等における有効な再発防止策」の追加改善施策に取り組んでおります。

当社は、昨年度に発覚した不適切な会計処理を未然に防止することができず、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく存じております。

今後は、コンプライアンスを更に徹底し、当社の役職員が一丸となって信頼回復に取り組む所存でございます。何卒ご理解を頂きまして、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### (売上高及び営業利益)

当社グループが得意とする通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連でのソフト開発からシステム構築、評価、保守までのソフト事業での受注活動に注力した結果、当連結会計年度における売上高は3,732,074千円と、前期と比べ236,464千円(6.8%)増加し、営業利益は171,800千円と、前期と比べ101,368千円(143.9%)増加しました。

#### (経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料等の営業外収益が10,062千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が3,754千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は97,215千円(120.2%)増加し178,107千円となりました。

#### (当期純利益)

特別損益では、特別利益で投資有価証券の売却益や役員退職慰労引当金戻入額が12,919千円ありましたが、特別損失で過年度決算訂正関連費用等が116,529千円あり、当連結会計年度の当期純利益は41,771千円(前年

同期は当期純損失29,485千円)となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、自動車を中心とした生産の回復、経済対策・金融政策の効果などを背景にマインドの改善や求人増加による雇用の改善に支えられ、景気は持ち直しの動きが見られます。但し、海外経済の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクになっています。またデフレの影響や所得環境の先行きにも注意が必要と考えます。

以上の経済環境下、当社グループのソフト事業については、通信系ソフト開発、業務アプリケーション系ソフト開発、ファームウェア系開発からシステム構築、評価・運用まで、次期市場環境は堅調に推移すると想定しており、ソフト開発要員を増強していくことで、売上高、利益は拡大可能であると推定しております。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は4,000百万円、営業利益は200百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は100百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、売掛金が減少しましたが、現金及び預金や仕掛品等が増加したことにより、前連結会計年度末より112,241千円増加し1,229,733千円となりました。

固定資産では、無形固定資産が減少しましたが、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加し、前連結会計年度末より4,610千円増加し370,866千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より116,851千円増加し1,600,599千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、賞与引当金等が増加いたしました。買掛金等が減少し、前連結会計年度末より12,012千円減少し693,541千円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の増加等により71,010千円増加し367,544千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より58,998千円増加し1,061,085千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、当期純利益41,771千円を計上したことにより、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より57,853千円増加し539,514千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ229,844千円増加し528,231千円となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少等により171,973千円の資金が増加(前期は92,294千円の増加)いたしました。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により7,913千円の資金が増加(前期は144,907千円の減少)いたしました。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等により49,957千円の資金が増加(前期は98,051千円の増加)いたしました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.2	23.9	34.6	32.5	33.7
時価ベースの自己資本比率	75.4	140.2	176.7	170.5	150.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.3	11.5	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	16.2	6.2	86.0	46.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ①基本理念

企業の基本的な存在価値は、社会の健全な発展に対して貢献することにあります。この基本的な認識に立ち、当社グループは、通信・情報システムの総合的なソフトウェアサービスで、情報化社会の発展に貢献してまいります。

また、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、当社グループ一体となって、コンプライアンス重視の経営に努め、企業価値の極大化のため、「トップクラスの技術力の蓄積」、「お客様への最適ソリューションのご提供」及び「事業基盤の強化」に、全力を挙げて、努力してまいります。

#### ②基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「アイレックスグループ会社一体」の経営に徹する。

### (2) 目標とする経営指標

当連結会計年度におきましては、当社グループが得意としている通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連で、当社グループ各社の連携を強化し、受注活動を強力に展開した結果、当初業績予想を上回る売上高を達成することができました。今後は、「通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連を中心に、各種ソリューションのご提案からソフト開発・運用・保守に至るまで、総合的なソフトウェアサービスをご提供することが可能」という、当社グループの連携による強みを生かし、急激な市場ニーズの変化とお客様ニーズの変化に素早く対応し、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」を推進することで、2018年3月期に売上高55億円、経常利益4.4億円の中期計画を推進してまいります。

#### ①グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

通信系・業務系のソフト開発力に強みを持つ(株)アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、ハード系ファームウェア開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいります。

#### ②トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、通信系ソフト開発力、業務系アプリケーション開発、ネットワークシステム構築・運用までの総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

#### ③新規ビジネスの発掘

当社は、ICT業界での特徴的製品を核として、新たなビジネスの発掘を行っております。災害対策ソリューションとして免震システム「μ-Solator」（ミューソレーター）を販売しております。また、これまで提供してきた、メンタルヘルス統合管理システム「MENTOSS」については、受注拡大が見込めない状況であることから、提供を終了しました。

今後は、新たな特徴的製品を発掘して、ソリューションメニューを拡大してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、平成26年3月期より以下の改革を実行してまいりました。今後は、コンプライアンス最重視の経営を更に徹底し、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

#### ①事業構造改革

当グループ各社が得意としている分野の先端技術力を強化し、ビジネスを拡大していきます。

- ・通信インフラ系ソフト開発：SDN領域へ参入
- ・業務アプリケーション開発：クラウド領域とM2M領域へ参入
- ・組み込み系ファームウェア開発：自動車領域へ参入

また、国内地域拠点を重視、社員を積極的に増強して各拠点でのビジネスを拡大していきます。

更に、従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加え、更なる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、TCSホールディンググループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

#### ②経営改革の推進

コンプライアンス最重視の経営方針に基づき、経営管理に資する情報を、役員から担当者までの関係者全員が共有し、業務管理部門による業務内容の点検を行うことにより、常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

また、I SMS・内部統制を中心とした情報セキュリティ対策が確実に実施されていることの確認を行い、随時、対策の見直しを行うことにより、情報セキュリティ対応の健全性を確保してまいります。

#### ③業務改革

業務の効率化による固定費の削減と事業規模拡大のため、以下に注力してまいります。

1. スタッフ業務の統廃合を強化し、業務効率化を更に推進
2. 管理業務のツール導入により、業務効率化を強力に推進

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、「アベノミクス」の成長戦略で示された、「社会インフラ」「医療・介護」「自動車」「エネルギー」などの成長領域でのビジネス獲得の機会は、当社グループにとっても、事業拡大の好機となっております。しかしながら、消費者の所得増加については、未だ道筋は見えておらず、生活必需品の物価上昇の気配から景気の先行きは、未だ不透明な状況にあり、当社グループの事業拡大には相当な努力を要するものと認識しております。また、過年度の不適切な会計処理を二度と発生させないため、内部統制を更に強化していくことが重要であると認識しております。

また、過年度の不適切な会計処理を二度と発生させないため、内部統制を更に強化していくことが重要であると認識しております。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	298,386	528,231
受取手形及び売掛金	766,738	567,444
商品及び製品	699	-
仕掛品	4,980	60,747
原材料及び貯蔵品	612	887
繰延税金資産	6,430	7,627
その他	39,750	64,864
貸倒引当金	△106	△69
流動資産合計	1,117,492	1,229,733
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	38,898	39,009
減価償却累計額	△27,401	△28,946
その他(純額)	11,497	10,063
有形固定資産合計	75,683	74,248
無形固定資産		
その他	3,217	1,665
無形固定資産合計	3,217	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	228,196	240,037
繰延税金資産	7,357	6,922
その他	54,456	50,646
貸倒引当金	△2,654	△2,654
投資その他の資産合計	287,355	294,951
固定資産合計	366,255	370,866
資産合計	1,483,748	1,600,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,859	220,735
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	43,039	24,793
賞与引当金	74,482	84,520
その他	98,172	163,492
流動負債合計	705,553	693,541
固定負債		
関係会社長期借入金	140,000	190,000
繰延税金負債	24,162	17,646
退職給付引当金	120,333	-
役員退職慰労引当金	9,537	3,190
退職給付に係る負債	-	154,206
その他	2,500	2,500
固定負債合計	296,533	367,544
負債合計	1,002,087	1,061,085
<b>純資産の部</b>		

株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	317,155	358,927
自己株式	△803	△845
株主資本合計	432,061	473,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,598	65,722
その他の包括利益累計額合計	49,598	65,722
純資産合計	481,660	539,514
負債純資産合計	1,483,748	1,600,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,495,610	3,732,074
売上原価	3,015,797	3,104,561
売上総利益	479,813	627,513
販売費及び一般管理費	409,381	455,713
営業利益	70,431	171,800
営業外収益		
受取利息	68	83
受取配当金	3,740	4,499
受取賃貸料	5,028	5,447
還付消費税等	2,998	-
その他	22	32
営業外収益合計	11,858	10,062
営業外費用		
支払利息	1,392	3,639
その他	5	115
営業外費用合計	1,397	3,754
経常利益	80,892	178,107
特別利益		
投資有価証券売却益	1,979	4,948
負ののれん発生益	5,136	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	7,970
特別利益合計	7,115	12,919
特別損失		
投資有価証券評価損	225	-
投資有価証券売却損	-	20
減損損失	1,833	-
過年度決算訂正関連費用	-	116,529
特別損失合計	2,058	116,549
税金等調整前当期純利益	85,949	74,477
法人税、住民税及び事業税	75,176	36,150
法人税等調整額	28,449	△3,445
法人税等合計	103,626	32,705
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△17,676	41,771
少数株主利益	11,809	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,485	41,771

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△17,676	41,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,522	16,124
その他の包括利益合計	22,522	16,124
包括利益	4,846	57,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,047	57,896
少数株主に係る包括利益	11,894	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	346,640	△653	461,697
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△29,485		△29,485
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29,485	△150	△29,635
当期末残高	80,000	35,710	317,155	△803	432,061

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,161	27,161	131,040	619,899
当期変動額				
当期純利益又は 当期純損失(△)				△29,485
自己株式の取得				△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,437	22,437	△131,040	△108,602
当期変動額合計	22,437	22,437	△131,040	△138,238
当期末残高	49,598	49,598	—	481,660

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	317,155	△803	432,061
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			41,771		41,771
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	41,771	△42	41,729
当期末残高	80,000	35,710	358,927	△845	473,791

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,598	49,598	—	481,660
当期変動額				
当期純利益又は 当期純損失(△)				41,771
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,124	16,124	—	16,124
当期変動額合計	16,124	16,124	—	57,853
当期末残高	65,722	65,722	—	539,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,949	74,477
減価償却費	4,768	3,096
負ののれん発生益	△5,136	-
過年度決算訂正関連費用	-	116,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,978	10,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,989	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,477	△6,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	33,873
受取利息及び受取配当金	△3,808	△4,582
支払利息	1,392	3,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,979	△4,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	225	-
減損損失	1,833	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,022	199,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,137	△55,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,846	△69,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,930	7,608
その他	8,307	△25,410
小計	162,861	282,785
利息及び配当金の受取額	3,808	4,582
利息の支払額	△1,365	△3,704
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△57,292
法人税等の支払額	△73,010	△54,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,294	171,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△110
投資有価証券の取得による支出	△7,572	△6,431
投資有価証券の売却による収入	4,330	11,810
子会社株式の取得による支出	△139,355	-
敷金及び保証金の差入による支出	△747	△337
敷金の回収による収入	270	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,907	7,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△41,798	-
自己株式の取得による支出	△150	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,051	49,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,439	229,844
現金及び現金同等物の期首残高	252,947	298,386
現金及び現金同等物の期末残高	298,386	528,231

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△38円 03銭	△36円 06銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△1円 00銭	1円 42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	0円 82銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,485	41,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△29,485	41,771
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,332	29,409,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21,333,333
(うち転換予約権(株))	—	(21,333,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	481,660	539,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式(千円))	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,118,339	△1,060,485
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	7,865	8,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,409,535	29,409,035

(重要な後発事象)

該当事項ありません。